

(款)1総務費(項)2徴税费(目)1賦課徴収費(細目)467賦課徴収費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	02-01-02-01-467-01
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等 健康福祉部保険年金課
事務事業名	賦課徴収費			評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	伊賀市国民健康保険加入者		
	目 的	国民健康保険税の適正な賦課及び確実な徴収の推進		
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年7月1日を本算定日とし、年間保険税を通知するとともに、年間分を9期(特別徴収は6期)に分け徴収しました。</li> <li>・三重県国民健康保険広域化等支援方針で、県内各市町の目標収納率について定められており、目標達成に向け、収税課と連携し、納期限内納付の促進、収納対策に努めました。</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	1,681,130円	事務補助員賃金	
	共済費	262,362円	事務補助員保険料	
	通信運搬費	2,125,119円	郵便料金	
	納税通知書作成委託料	1,702,080円	ブッキング含む(レスター工業(株))	
	手数料	562,289円	口座振替手数料	
	印刷製本費	178,200円	窓あき封筒、督促状用はがき等	
	その他	63,722円		
	計	6,574,902円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	6,689	10,632	6,575	10,579
		合計(A)	6,689	10,632	6,575	10,579
事業費	人件費	正規職員	業務量 3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人
			人件費 22,461	23,373	23,373	23,523
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	22,461	23,373	23,373	23,523
合計(A+B)	29,150	34,005	29,948	34,102		
市民1人当たりのコスト(円)		307	361	318	363	

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収納率	収納額/調定額	%	目標		91.70	93.00
			実績	93.31	93.55	94.01
指標化できない成果		達成		102.0%	101.1%	

方向	継続	課題及び改善案	<p>収納率は安定しているものの安定した財政運営のためには、保険税の確保は重要である。納期限内納付の啓発促進、口座振替の推進等を継続して行うとともに滞納者の実態を早期に把握し、納付相談の機会をとらえ、適切な納付勧奨を行うことで、収納率向上につなげる。</p>
----	----	---------	---

(款)8保健事業費(項)2保健事業費(目)1保健衛生普及費(細目)498保健衛生普及費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 18 年度～平成 32 年度	02-08-02-01-498-01
	施策	1103	疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり		
事務事業名	保健衛生普及費		担当部署 健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659	

事務事業の概要	対象	伊賀市国民健康保険加入者																												
	目的	被保険者の疾病予防及び疾病の早期発見、早期治療の推進																												
	内容	<p>・簡易人間ドックは、(社)伊賀医師会及び(社)名賀医師会と契約し、市内の指定医療機関に、理学的検査、心電図、血液検査、胸部X線などの実施を委託しました。受診者578人(定員630人) 自己負担額8,500円 通常公費26,600円 また希望により、簡易人間ドック受診の男性に対し、前立腺がんの実施を委託しました。受診者246人 自己負担額500円 通常公費900円</p> <p>・脳ドックは、指定医療機関と契約し、血液検査、血圧検査、心電図、画像診断(MRI・MRA)などの実施を委託しました。受診者376人(定員380人) 自己負担額9,000円 通常公費27,100円</p> <p>・国民健康保険の医療費負担の仕組みと健康に関する認識を深めていただくことを目的に、医療費のお知らせ(医療費通知書)を年6回世帯主宛に送付しました。62,088通</p> <p>・医療費節約の意識啓発と医療費の適正化を図るため、先発医薬品と後発(ジェネリック)医薬品の自己負担額を比較した差額通知を被保険者に送付しました。1,189通</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック委託料</td> <td>15,423,923円</td> <td>一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会</td> </tr> <tr> <td>脳ドック委託料</td> <td>10,184,980円</td> <td>上野総合病院、岡波総合病院</td> </tr> <tr> <td>通知書作成業務委託料</td> <td>2,868,683円</td> <td>医療費通知書作成(株)松阪電子計算センター)</td> </tr> <tr> <td>通知書作成業務委託料</td> <td>56,917円</td> <td>後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料</td> <td>86,400円</td> <td>三重県国民健康保険団体連合会</td> </tr> <tr> <td>郵便料金</td> <td>3,745,103円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48,968円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,414,974円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	人間ドック委託料	15,423,923円	一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会	脳ドック委託料	10,184,980円	上野総合病院、岡波総合病院	通知書作成業務委託料	2,868,683円	医療費通知書作成(株)松阪電子計算センター)	通知書作成業務委託料	56,917円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)	後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料	86,400円	三重県国民健康保険団体連合会	郵便料金	3,745,103円		その他	48,968円		計	32,414,974円			
経費	金額	摘要																												
人間ドック委託料	15,423,923円	一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会																												
脳ドック委託料	10,184,980円	上野総合病院、岡波総合病院																												
通知書作成業務委託料	2,868,683円	医療費通知書作成(株)松阪電子計算センター)																												
通知書作成業務委託料	56,917円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)																												
後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料	86,400円	三重県国民健康保険団体連合会																												
郵便料金	3,745,103円																													
その他	48,968円																													
計	32,414,974円																													

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	1,683	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	30,004	34,159	30,683	34,898		
	合計(A)	31,687	34,159	32,415	34,898		
	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,487	7,791	7,791	7,841	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	7,487	7,791	7,791	7,841	
		合計(A+B)	39,174	41,950	40,206	42,739	
		市民1人当たりのコスト(円)	413	445	427	455	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	検診率	検診者/定員	%	目標		100	100	100
				実績	84	94.9	94.5	
	指標化できない成果		達成		94.9%	94.5%		

方向	継続	課題及び改善案	応募者数の多い脳ドックの定員を増やせるよう、今後とも、受入れ医療機関との協議をする。
----	----	---------	--

整理番号
522 - 0

決算書頁
379

(款)1総務費(項)1施設管理費(目)1一般管理費(細目)465一般管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	03-01-01-01-465-01
	施策	1106	地域医療の充実	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理費	山田診療所	評価責任者・連絡先	所長 中 ひとみ 0595-47-0305

事務事業の概要	対象	利用者(患者)・医療従事者																										
	目的	・施設維持管理に努め、安全な施設運営を図る																										
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療業務(内科・外科)</li> <li>・医療事務(受付・計算・診療報酬請求・証明書発行)</li> <li>・院内処方(調剤・服薬説明等)</li> <li>・庶務(会計事務・文書事務)</li> <li>・施設管理</li> </ul>																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支出科目</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>17,188,510円</td> <td>嘱託医師報酬・業務嘱託員報酬</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>798,027円</td> <td>嘱託・臨時職員共済費</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>4,431,992円</td> <td>嘱託職員・臨時職員経費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,153,536円</td> <td>消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,159,370円</td> <td>通信運搬費・手数料、保険料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,501,884円</td> <td>施設維持保守点検</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,697,652円</td> <td>電算機借上、住宅借入、土地借上等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,930,971円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支出科目	金額	摘要	報酬	17,188,510円	嘱託医師報酬・業務嘱託員報酬	共済費	798,027円	嘱託・臨時職員共済費	賃金	4,431,992円	嘱託職員・臨時職員経費	需用費	3,153,536円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	役務費	1,159,370円	通信運搬費・手数料、保険料	委託料	2,501,884円	施設維持保守点検	その他	2,697,652円	電算機借上、住宅借入、土地借上等	計	31,930,971円
支出科目	金額	摘要																										
報酬	17,188,510円	嘱託医師報酬・業務嘱託員報酬																										
共済費	798,027円	嘱託・臨時職員共済費																										
賃金	4,431,992円	嘱託職員・臨時職員経費																										
需用費	3,153,536円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料																										
役務費	1,159,370円	通信運搬費・手数料、保険料																										
委託料	2,501,884円	施設維持保守点検																										
その他	2,697,652円	電算機借上、住宅借入、土地借上等																										
計	31,930,971円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	4,590	4,872	6,155	4,710		
	一般財源	32,527	34,798	25,776	24,707		
	合計(A)	37,117	39,670	31,931	29,417		
人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	特定財源 へき地診療所運営補助金 5,985,000円 医療材料売払 8,420円 住宅賃借料本人負担 162,000円
		人件費	22,461	23,373	23,373	23,523	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	22,461	23,373	23,373	23,523		
合計(A+B)	59,578	63,043	55,304	52,940			
市民1人当たりのコスト(円)			627	669	587	564	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	1日あたりの平均受診者数	受診者数/診療日数 山田(26)14(27)8(28)8 阿波 34 25 22 霧生 10 8 8	人	目標		19	14	13
				実績	19	14	13	
達成					73.7%	92.9%		
指標化できない成果								

方向	縮小	課題及び改善案
		山田診療所・・・4月～9月:火・水・木・金(午前・午後) 10月～3月:火・水(午前・午後)診療 阿波診療所・・・継続:月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療 霧生診療所・・・継続:木曜日午後のみ診療

整理番号
523 - 0

決算書頁
381

(款)2医業費(項)1医業費(目)1医療用機械器具費(細目)505医療用機械器具費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	03-02-01-01-505-01
	施策	1106	地域医療の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	医療用機械器具費	山田診療所	評価責任者・連絡先	所長 中 ひとみ 0595-47-0305

事務事業の概要	対象	医療用機械器具の安全使用														
	目的	医療器具の適正な保守点検・管理を行う														
	内容	自動現像機修理(阿波) レントゲンテレビ装置保守点検(年2回)(山田) 在宅酸素装置借上(山田・阿波)														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>10,389円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>414,720円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,076,322円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,501,431円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	10,389円		委託料	414,720円		使用料及び賃借料	1,076,322円		計	1,501,431円
経費	金額	摘要														
需用費	10,389円															
委託料	414,720円															
使用料及び賃借料	1,076,322円															
計	1,501,431円															

全体コスト(千円)	事業費	項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合算数値
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	1,251	1,997	1,502	2,616		
	合計(A)	1,251	1,997	1,502	2,616				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		0	0	0	0				
合計(A+B)	1,251	1,997	1,502	2,616					
市民1人当たりのコスト(円)		14	22	16	28				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		9,000	7,500	6,800
				実績	10,732	7,906	6,962	
指標化できない成果			達成		87.8%	92.8%		

方向	課題及び改善案	山田診療所・・・4月～9月: 火・水・木・金(午前・午後) 10月～3月: 火・水(午前・午後) 診療 阿波診療所・・・継続: 月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ) 診療 霧生診療所・・・継続: 木曜日午後のみ診療
	縮小	

整理番号
524 - 0

決算書頁
381

(款)2医業費(項)1医業費(目)2医療用消耗器材費(細目)506医療用消耗器材費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	03-02-01-02-506-01
	施策	1106	地域医療の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	医療用消耗器材費	山田診療所	評価責任者・連絡先	所長 中 ひとみ 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)								
	目的	衛生的な薬袋・診療用消耗品で患者さんを安心させることができる								
	内容	医療用消耗品 (臨床検査容器、採便管、ネオチューブNP、薬袋、ハルンカップ等)								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>85,475円</td> <td>消耗品費(検査容器、医療用消耗品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,475円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	85,475円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)	計	85,475円
経費	金額	摘要								
需用費	85,475円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)								
計	85,475円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	102	112	86	136		
	合計(A)	102	112	86	136		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	102	112	86	136			
市民1人当たりのコスト(円)			2	2	1	2	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		9,000	7,500	6,800
				実績	10,732	7,906	6,962	
指標化できない成果			達成		87.8%	92.8%		

方向	課題及び改善案	山田診療所・・・4月～9月:火・水・木・金(午前・午後) 10月～3月:火・水(午前・午後)診療 阿波診療所・・・継続:月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療 霧生診療所・・・継続:木曜日午後のみ診療
	縮小	

整理番号
525 - 0

決算書頁
381

(款)2医業費(項)1医業費(目)3医薬品衛生材料費(細目)507医薬品衛生材料費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	03-02-01-03-507-01
	施策	1106	地域医療の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	医薬品衛生材料費		山田診療所	評価責任者・連絡先 所長 中 ひとみ 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)											
	目的	受診後、その場で薬をお渡しできる院内処方を適用のため患者の安全、利便性を図る											
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調剤医薬品、衛生材料の購入(入札による単価契約)</li> <li>・在庫管理</li> </ul>											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>42,945,325円</td> <td>医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>40,190円</td> <td>手数料(霧生)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,985,515円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	42,945,325円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)	役務費	40,190円	手数料(霧生)	計	42,985,515円
経費	金額	摘要											
需用費	42,945,325円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)											
役務費	40,190円	手数料(霧生)											
計	42,985,515円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	46,702	67,000	42,986	50,432		
	合計(A)	46,702	67,000	42,986	50,432		
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	46,702	67,000	42,986	50,432	
		市民1人当たりのコスト(円)	492	711	456	537	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		9,000	7,500	6,800
				実績	10,732	7,906	6,962	
指標化できない成果			達成		87.8%	92.8%		

方向	縮小	課題及び改善案	山田診療所・・・4月～9月:火・水・木・金(午前・午後) 10月～3月:火・水(午前・午後)診療 阿波診療所・・・継続:月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療 霧生診療所・・・継続:木曜日午後のみ診療

(款)2医業費(項)1医業費(目)4医業諸費(細目)508医業諸費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	03-02-01-04-508-01
	施策	1106 地域医療の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	医業諸費	山田診療所	評価責任者・連絡先	所長 中 ひとみ 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)・医療従事者		
	目的	・迅速で正確な臨床検査の結果によって、適正な治療を行なうことができる		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床検査業務委託</li> <li>・X線被爆線量測定検査委託</li> <li>・医療廃棄物処理業務委託</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,406,891円	臨床検査業務委託料 1,289,063円 X線被爆線量測定検査委託料 44,712円 医療廃棄物処理業務委託料 73,116円	
	計	1,406,891円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合算数値	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	1,691	3,158	1,407		2,326
		合計(A)	1,691	3,158	1,407		2,326
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	1,691	3,158	1,407	2,326			
市民1人当たりのコスト(円)		18	34	15	25		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		9,000	7,500
			実績	10,732	7,906	6,962
指標化できない成果		達成		87.8%	92.8%	

方向	縮小	課題及び改善案	山田診療所・・・4月～9月:火・水・木・金(午前・午後) 10月～3月:火・水(午前・午後)診療 阿波診療所・・・継続:月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療 霧生診療所・・・継続:木曜日午後のみ診療

(款)1総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)465一般管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	05-01-01-01-465-01
	施策	5104	同和行政の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	一般管理費		人権生活環境部同和課	課長 福島 照光	0595-47-1287

事務事業の概要	対象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者		
	目的	償還金の完済を促進		
	内容	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送及び電話や訪問、弁護士による督促業務を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	600,000円	償還助成事業費補助金対象分	
	職員手当等	20,000円		
	旅費	2,000円		
	需用費	167,021円	消耗品、燃料費	
	役務費	5,281円	口座振替手数料	
	委託料	714,720円	システム保守点検料 414,720円	
	住宅新築資金等積立金利子	1円	弁護士業務委託料 300,000円	
	計	1,519,023円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	2,517	1,625	1,520	1,539
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	240	0	129
		一般財源	0	0	0	0
		合計(A)	2,517	1,865	1,520	1,668
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.19 人	0.19 人	0.19 人	0.19 人
		人件費	1,423	1,481	1,481	1,490
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	1,423	1,481	1,481	1,490
合計(A+B)	3,940	3,346	3,001	3,158		
市民1人当たりのコスト(円)		42	36	32	34	

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
滞納件数	滞納者への督促を実施することで、滞納件数を減らす	件	目標		190	180	170
			実績	196	190	180	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	借受人のみならず、連帯保証人に対しても、より一層の督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。借受人及び連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。
----	----	---------	--



整理番号
528 - 0

決算書頁
395

(款)1駐車場事業費(項)1駐車場事業費(目)1駐車場事業費(細目)517駐車場事業費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 32 年度 07-01-01-01-517-01
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	部・課名等
	事務事業名	駐車場事業費	担当 部署	財務部管財課 評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市営駐車場8ヶ所																								
	目的	路上駐車解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る。																								
	内容	<p>市内8ヶ所の市営駐車場を業務委託及び指定管理により管理運営を行いました。</p> <p>【管理駐車場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上野公園・伊賀上野・城北・だんじり会館・佐那具・柘植・新堂・島ヶ原</li> </ul>																								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>適要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>306,146円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>19,369,310円</td> <td>業務委託料(伊賀市シルバー人材センター)ほか</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>375,192円</td> <td>土地建物借上料</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>1,414,100円</td> <td>消費税</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>15,949,253円</td> <td>一般会計繰出金</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>686,999円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,101,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	適要	修繕料	306,146円		委託料	19,369,310円	業務委託料(伊賀市シルバー人材センター)ほか	使用料及び賃借料	375,192円	土地建物借上料	公課費	1,414,100円	消費税	繰出金	15,949,253円	一般会計繰出金	その他事務費	686,999円		計	38,101,000円	
経費	金額	適要																								
修繕料	306,146円																									
委託料	19,369,310円	業務委託料(伊賀市シルバー人材センター)ほか																								
使用料及び賃借料	375,192円	土地建物借上料																								
公課費	1,414,100円	消費税																								
繰出金	15,949,253円	一般会計繰出金																								
その他事務費	686,999円																									
計	38,101,000円																									

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	37,379	36,644	38,101	47,701	
		合計(A)	37,379	36,644	38,101	47,701	
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	0	1,948	1,948	1,961	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	1,948	1,948	1,961	
		合計(A+B)	37,379	38,592	40,049	49,662	
		市民1人当たりのコスト(円)	394	410	425	529	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	—	課題及び改善案	
----	---	---------	--

整理番号
529 - 0

決算書頁
409

(款)1総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)522一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-01-01-01-522-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり		
事務事業名	一般管理経費		担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課	
				評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	介護保険事業の運営		
	内容	<p>高齢者施策運営委員会を1回、地域密着型サービス運営委員会を3回開催しました。 事務機器やシステムを適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。 過年度国県支出金を精算し実績を超過した分は返還しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	事務補助員賃金、共済費	3,478,635円	事務補助員(2名)賃金、共済費	
	システム保守点検委託料(包括)	479,196円	委託先:株式会社松阪電子計算センター	
	システム開発業務委託料(介護)	2,534,760円	委託先:日本電気株式会社	
	システム保守委託料(介護)(包括)	9,893,016円	委託先:株式会社松阪電子計算センターほか	
	システム等使用料(介護)(包括)	8,422,788円	委託先:日立キャピタル株式会社ほか	
	過年度国県支出金精算返還金	141,161,708円	返還金	
	その他	2,591,725円	委員会報酬、その他の経費	
	計	168,561,828円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	36,470	4,035	
		一般財源	161,241	25,442	132,092	35,433	
		合計(A)	161,241	25,442	168,562	39,468	
	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,487	7,791	7,791	7,841	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	7,487	7,791	7,791	7,841	
		合計(A+B)	168,728	33,233	176,353	47,309	
		市民1人当たりのコスト(円)	1,775	353	1,871	504	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	事業運営にかかる経費と国県支出金の返還金等で経費のみの支出ではないため	目標					
		実績					
指標化できない成果	達成						

方向	継続	課題及び改善案	事務を継続していく上で必要な経費である。
----	----	---------	----------------------

整理番号
530 - 0

決算書頁
411

(款)1総務費(項)2徴収費(目)1賦課徴収費(細目)533賦課徴収経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支援が十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-01-02-01-533-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	賦課徴収経費		評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目的	第1号被保険者に対して、介護保険料に関しての理解を深めていただき、納入していただく		
	内容	<p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解をいただき、納入していただきました。</p> <p>調定額 2,113,963,063円          収納額 2,089,017,657円          収納率 98.82%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,011,745円	納入通知書、督促状等印刷製本費等	
	役務費	3,639,237円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料 口座振替手数料、年金特別徴収經由機関業務手数料	
	委託料	2,420,172円	通知書封入封緘業務委託料	
	償還金、利子及び割引料	2,603,727円	保険料還付金、還付加算金	
	計	9,674,881円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	13,739	11,498	9,675	10,938	
		合計(A)	13,739	11,498	9,675	10,938	
	人件費	正規職員	業務量 2.50 人	2.50 人	2.50 人	2.50 人	
			人件費 18,718	19,478	19,478	19,603	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	18,718	19,478	19,478	19,603	
		合計(A+B)	32,457	30,976	29,153	30,541	
		市民1人当たりのコスト(円)	342	329	310	325	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	介護保険料収納率		介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。	%	目標	98	98	98
					実績	97	98.8	98.8
	指標化できない成果			達成	100.8%	100.8%		

方向	継続	課題及び改善案	収納率維持・向上のため、適正な賦課・徴収業務を行うためには一定の事務経費は必要である。
----	----	---------	---

(款)1総務費(項)3介護認定審査会費(目)1介護認定審査会費(細目)535介護認定審査会経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-01-03-01-535-01
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護認定審査会経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者及び40歳から65歳未満で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民		
	目的	介護認定審査会により要介護状態区分を判定し、区分に応じた介護保険サービスを利用することができる。		
	内容	申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会(合議体)で判定される件数は約30件であり、原則毎週木曜日に5つの合議体を招集し審査を行いました。 審査会開催数 228回 審査件数 5,553件		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	審査会委員報酬	19,279,200円	審査会委員報酬(863件)	
	需用費	1,696,427円	消耗品、印刷製本費	
	役務費	4,343,591円	資料郵送料	
	計	25,319,218円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	26,107	28,408	25,320	28,430
		合計(A)	26,107	28,408	25,320	28,430
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		人件費	2,995	3,117	3,117	3,137
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	588			
	小計(B)	3,583	3,117	3,117	3,137	
合計(A+B)	29,690	31,525	28,437	31,567		
市民1人当たりのコスト(円)		313	335	302	336	

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護認定審査件数	審査件数	件	目標		6,000	6,000
			実績	5,801	5,412	5,553
指標化できない成果		達成		90.2%	92.5%	

方向	継続	課題及び改善案	介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うためには一定の事務経費は必要である。
----	----	---------	--

(款)1総務費(項)3介護認定審査会費(目)2認定調査等費(細目)536認定調査等経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支援が十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-01-03-02-536-01
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	認定調査等経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民		
	目的	要介護認定の審査判定業務を円滑に行う。		
	内容	市が委託する事業所、嘱託職員、市の職員が認定調査を行い、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査会(二次判定)の資料となる認定情報・認定調査票および主治医意見書作成依頼・入手事務を行い認定審査会を開催した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務嘱託員報酬	30,703,941円	4月×10人、5・6月×11人、7月×12人、8～12月×13人、1～3月×11人	
	業務嘱託員保険料	4,297,869円		
	手数料	26,452,684円	国保連経由 5,493件、県外分298件	
	調査業務委託料	2,542,536円	市内委託403件 1,740,960円 市外委託184件 801,756円	
	その他	799,708円		
	計	64,796,738円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	60,381	73,515	64,797	72,984	
	合計(A)	60,381	73,515	64,797	72,984			
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	22,461	23,373	23,373	23,523	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	9.84 人	12.00 人	12.00 人	12.00 人	
			人件費	30,998	37,803	35,001	37,675	
小計(B)		53,459	61,176	23,373	61,198			
合計(A+B)	113,840	134,691	88,170	134,182				
市民1人当たりのコスト(円)			1,198	1,429	936	1,428		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	認定調査不服に対する問合せ件数	調査を迅速且つ正当に行う	件	目標		0	0
				実績	1	0	0
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	要介護認定の申請者が今後益々増加する中、申請日から結果が出るまで、かなりの期間を要している事から、市民に待たせることなく業務がこなせるよう、委託業務の拡大と調査員の人的確保が必要である。
----	----	---------	---

(款)2保険給付費(項)6市町村特別給付費(目)1市町村特別給付費(細目)561介護用品等給付費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 21 年度～平成 32 年度	09-02-06-01-561-01
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護用品等給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上で在宅の要介護3以上の認定者								
	目的	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する。								
	内容	介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)の購入に係る費用について、購入額の9割もしくは8割(但し、1ヶ月当たり助成金額の上限は9割:3,600円、8割3,200円)を助成しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>17,797,082円</td> <td>介護用品購入費支給事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,797,082円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	17,797,082円	介護用品購入費支給事業	計	17,797,082円
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	17,797,082円	介護用品購入費支給事業								
計	17,797,082円									

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	その他特定財源:第1号被保険者保険料	
		地方債	0	0	0		
		その他	17,357	19,706	17,798		19,440
		一般財源	0	0	0		0
		合計(A)	17,357	19,706	17,798		19,440
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,744	3,896	3,896	3,921	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	人	人	
		人件費	1,636	1,764			
	小計(B)	5,380	5,660	3,896	3,921		
合計(A+B)	22,737	25,366	21,694	23,361			
市民1人当たりのコスト(円)		240	270	231	249		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指標	給付額	円	目標	19,000,000	19,000,000	19,000,000
			実績	18,101,119	17,356,483	17,797,082
指標化できない成果		達成		90.7%	93.7%	

方向	継続	課題及び改善案	業務量の削減を図るため、支給方法を見直す必要がある。
----	----	---------	----------------------------

整理番号	(款)2保険給付費(項)6市町村特別給付費(目)2生活管理指導事業費(細目)350生活管理指導事業費	決算書頁
534 - 0		417

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 28 年度～平成 32 年度	09-02-06-02-350-01
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者														
	目的	規則正しい生活ができるように改善する。														
	内容	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に、養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。(利用者:2名)														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>132,516円</td> <td colspan="2">生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:5社会福祉法人)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,516円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要		委託料	132,516円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:5社会福祉法人)		計	132,516円		
	経費	金額	摘要													
委託料	132,516円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:5社会福祉法人)														
計	132,516円															

全体コスト(千円)	事業費	項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	人件費						
		国県支出金			0	0	0	その他特定財源:第1号被保険者保険料	
		地方債			0	0	0		
		その他			345	133	345		
		一般財源			0	0	0		
		合計(A)		0	345	133	345		
	人件費	正規職員	業務量		0.01 人	0.01 人	0.01 人		
			人件費		0	78	78		79
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量						
			人件費						
		小計(B)		0	78	78	79		
		合計(A+B)		0	423	211	424		
		市民1人当たりのコスト(円)		0	5	3	5		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	利用者数	費用の9割を市が負担	人	目標			5	5
				実績			2	
	指標化できない成果		達成			40.0%		

方向	継続	課題及び改善案	生活改善指導を行うことで自宅での生活を続けることができ、一人暮らしの高齢者が自立し安定した毎日を送ることに繋がっている。一人暮らしの高齢者が増加する中での需要は高く、継続が必要な事業である。
----	----	---------	---

(款)3地域支援事業費(項)1介護予防事業費(目)1一次予防事業費(細目)649一次予防事業費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-03-01-01-649-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護予防普及啓発事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上のすべての高齢者														
	目的	介護予防教室に参加していただくことで要介護認定者を減らす。														
	内容	<p>65歳以上のすべての高齢者を対象に、要介護状態とならない為の介護予防についての知識を普及啓発しました。(4月～9月)</p> <p>①介護予防教室事業委託料(アクティビティ・認知症予防教室開催事業) 高齢者の認知症を予防するために、音楽療法教室、3B体操教室を実施しました。 467回</p> <p>②介護予防地域活動サポーター養成事業委託料(転倒予防・介護予防教室開催事業) 運動機能低下予防・認知症介護予防啓発及び介護予防地域活動サポーター養成の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防等の講習会を開催しました。 63回</p> <p>③介護予防教室の開催 運動器の機能向上、口腔機能の向上、認知症予防を目的に介護予防教室を開催しました。 8回</p>														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防教室事業委託料</td> <td>3,456,163円</td> <td>(委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)</td> </tr> <tr> <td>介護予防地域活動サポーター養成事業委託料</td> <td>462,302円</td> <td>(委託先:社会福祉法人7か所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防教室開催経費等</td> <td>3,626,712円</td> <td>職員人件費(保健師)、講師謝金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,545,177円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	介護予防教室事業委託料	3,456,163円	(委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	介護予防地域活動サポーター養成事業委託料	462,302円	(委託先:社会福祉法人7か所)	介護予防教室開催経費等	3,626,712円	職員人件費(保健師)、講師謝金等	計	7,545,177円
経費	金額	摘要														
介護予防教室事業委託料	3,456,163円	(委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)														
介護予防地域活動サポーター養成事業委託料	462,302円	(委託先:社会福祉法人7か所)														
介護予防教室開催経費等	3,626,712円	職員人件費(保健師)、講師謝金等														
計	7,545,177円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	5,722	3,868	2,829	
	地方債	0	0		0		
	その他	7,630	5,373	3,772	9,858		
	一般財源	1,907	1,289	945	2,411		
	合計(A)	15,259	10,530	7,546	19,502		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	2,247	2,338	1,169	1,177	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,247	2,338	1,169	1,177		
	合計(A+B)	17,506	12,868	8,715	20,679		
	市民1人当たりのコスト(円)	185	137	93	220		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	転倒予防・介護予防教室の参加者数	教室に参加した高齢者数	人	目標		1,200	600	1,200
				実績	1,173	2,060	932	
指標化できない成果			達成		171.6%	138.7%		

方向	改善	課題及び改善案	総合事業の開始に伴い、平成28年10月から09-03-04-01-688-02の予算科目に変更。
----	----	---------	--



整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)1介護予防ケアマネジメント事業費 (細目)576介護予防ケアマネジメント事業費	決算書頁
536 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支援が十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 32 年度	09-03-02-01-576-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費		健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521	

事務事業の概要	対象	65歳以上の要介護認定を受けていない高齢者		
	目的	心身の機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。		
	内容	地域包括支援センターに配置された保健師・看護師により、利用者の課題分析(アセスメント)を行い、自立支援に向けた介護予防事業や介護保険サービスの提供等の支援をしました。介護予防ケアマネジメント案件数は、254件でした。(上半期分)		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給料	6,759,000円	職員3名分(保健師2名、看護師1名) (上半期分)	
	職員手当等	3,782,304円	職員3名分(上半期分)	
	共済費	2,237,858円	職員3名分(上半期分)	
	計	12,779,162円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	14,671	7,627	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	5,517	2,869	2,811	0		
	一般財源	4,892	2,542	2,494	0		
	合計(A)	25,080	13,038	12,780	0		
	人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	人	*28年度予算欄は4月～9月(予算費目変更前まで)分を計上する。
		業務量	1,498	1,559	1,559	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	1,498	1,559	1,559	0	
		合計(A+B)	26,578	14,597	14,339	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	280	155	153	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	介護予防ケアマネジメントにより身体状況等に改善のみられた人の割合		介護予防事業開始時のアセスメント、事業終了時のモニタリングで改善状況を判定	%	目標		80	80
					実績	91	95	92
指標化できない成果			達成		118.8%	115.0%		

方向	廃止	課題及び改善案
		高齢者人口の増加により、年々対象者数が増えています。効果的な介護予防事業の推進のために、介護予防ケアマネジメントは必要な事業であり、そのために保健師が地域包括支援センターに配置されています。 平成28年10月より介護予防・生活支援総合事業が実施されるため、下半期より予算費目を変更しました。(09-03-03-02-687-01)

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)2総合相談事業費(細目)577総合 相談事業費	決算書頁
537 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 32 年度	09-03-02-02-577-01
	施策	1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	総合相談事業費		健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子	0595-26-1521

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等																							
	目的	高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。																							
	内容	<p>高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、支援を必要とする高齢者を把握し、保健・医療・福祉サービスなどに適切につなぐとともに、継続的な見守りを行いました。相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応しました。</p> <p>障がい者や子どもを対象とした一次相談窓口(相談を一時的に受けつうえで、適切な機関や部署につなぐ)としての役割も果たしました。</p> <p>《28年度の相談支援の延件数》</p> <table border="1"> <tr> <td>地域包括支援センター中部</td> <td>4,411件</td> </tr> <tr> <td>東部サテライト</td> <td>973件</td> </tr> <tr> <td>南部サテライト</td> <td>893件</td> </tr> </table>			地域包括支援センター中部	4,411件	東部サテライト	973件	南部サテライト	893件															
	地域包括支援センター中部	4,411件																							
東部サテライト	973件																								
南部サテライト	893件																								
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>166,558円</td> <td>研修会参加旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>515,268円</td> <td>消耗品、公用車燃料費(5台分)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>716,290円</td> <td>通信運搬費、公用車損害保険(5台分)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,159,928円</td> <td>パソコンリース代(6台分)、有料道路通行料 公用車リース代(5台分)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>22,755円</td> <td>行動予定表、テレフォンアーム</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>17,412,098円</td> <td>社会福祉法人より出向職員の人件費(4人)等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,992,897円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	166,558円	研修会参加旅費	需用費	515,268円	消耗品、公用車燃料費(5台分)	役務費	716,290円	通信運搬費、公用車損害保険(5台分)	使用料及び賃借料	1,159,928円	パソコンリース代(6台分)、有料道路通行料 公用車リース代(5台分)	備品購入費	22,755円	行動予定表、テレフォンアーム	負担金、補助及び交付金	17,412,098円	社会福祉法人より出向職員の人件費(4人)等	計	19,992,897円	
経費	金額	摘要																							
旅費	166,558円	研修会参加旅費																							
需用費	515,268円	消耗品、公用車燃料費(5台分)																							
役務費	716,290円	通信運搬費、公用車損害保険(5台分)																							
使用料及び賃借料	1,159,928円	パソコンリース代(6台分)、有料道路通行料 公用車リース代(5台分)																							
備品購入費	22,755円	行動予定表、テレフォンアーム																							
負担金、補助及び交付金	17,412,098円	社会福祉法人より出向職員の人件費(4人)等																							
計	19,992,897円																								

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金	12,731	13,492	11,695	12,589		地域支援事業交付金(国)39%(県)19.5% 第1号被保険者介護保険料22%
			地方債	0	0	0	0		
			その他	4,787	5,072	4,398	4,735		
			一般財源	4,244	4,498	3,900	4,196		
	合計(A)	21,762	23,062	19,993	21,520				
	人件費	正規職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費					
小計(B)			0	0	0	0			
合計(A+B)	21,762	23,062	19,993	21,520					
市民1人当たりのコスト(円)			229	245	213	229			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	相談支援延件数	相談機関として活用されているかどうかの指標(サテライトも含めた件数)	件	目標		3,500	3,500	6,000
				実績	4,971	6,401	6,277	
指標化できない成果			達成		182.9%	179.3%		

方向	継続	課題及び改善案	高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加に伴い、相談件数が増加するとともに、その内容も複雑化しています。相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップが必要です。総合相談支援機能の強化は、地域包括ケアシステムを充実していくために必要かつ有効です。
----	----	---------	---

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)3権利擁護事業費(細目)578権利擁護事業費	決算書頁
538 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 32 年度	09-03-02-03-578-01
	施策	1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	権利擁護事業費		健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子	0595-26-1521

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者およびその家族等		
	目的	権利侵害から高齢者の権利を擁護し、高齢者が尊厳のある生活を送ることができる。		
	内容	<p>高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 成年後見制度の活用促進</li> <li>2. 老人福祉施設等への措置の支援</li> <li>3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応</li> <li>4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応</li> </ol> <p>高齢者虐待の通報件数は増加傾向にあり、内容も複雑化しています。平成28年度の高齢者虐待対応事例は、35件(実件数)でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	5,199,000円	職員(社会福祉士)2名分給与	
	職員手当	2,345,853円	職員(社会福祉士)2名分諸手当	
	共済費	1,541,894円	職員(社会福祉士)2名分共済費	
	旅費	12,958円	職員研修旅費	
	役務費	34,116円	緊急用連絡携帯電話通信料	
	委託料	15,000円	高齢者虐待防止相談委託料 (三重県高齢者虐待防止チームに委託)	
	計	9,148,821円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	5,998	6,402	5,352	5,916		地域支援事業交付金(国)39%(県)19.5% 第1号被保険者介護保険料22%
			地方債	0	0	0	0		
			その他	2,256	2,408	2,012	2,225		
			一般財源	2,000	2,134	1,785	1,972		
	合計(A)	10,254	10,944	9,149	10,113				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		0	0	0	0				
合計(A+B)	10,254	10,944	9,149	10,113					
市民1人当たりのコスト(円)			108	117	98	108			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	高齢者虐待事例への対応延件数	相談機関として活用がされているかどうかについての指標。	件	目標		200	200	600
				実績	204	647	621	
指標化できない成果			達成		323.5%	310.5%		

方向	継続	課題及び改善案	高齢者人口、高齢者のみの世帯の増加が見込まれるとともに、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。高齢者虐待に対する市民の関心の高まりとともに、虐待の通報件数が増加しており、対応する職員の更なるスキルアップが必要です。
----	----	---------	--

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)4包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(細目)579包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	決算書頁
539 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 32 年度	09-03-02-04-579-01
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	伊賀市内の各居宅介護事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等		
	目的	支援が必要な高齢者に対して包括的・継続的なケアが提供され、安心して生活できる。		
	内容	<p>包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように下記の事業を行いました。</p> <p>1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供</p> <p>2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:10回)</p> <p>3、支援困難事例等への指導、助言(延144回)</p> <p>4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:4回)</p> <p>5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,640,000円	嘱託主任介護支援専門員(1名分)	
	共済費	833,076円	嘱託職員(1名)、事務補助員(3名分)	
	賃金	3,782,930円	事務補助員(3名分)	
	旅費	13,900円	研修会参加旅費	
	需用費	255,961円	消耗品	
	役務費	103,680円	インターネット利用料	
	負担金、補助及び交付金	17,494,023円	社会福祉法人負担金(主任介護支援専門員3名分)	
	計	25,123,570円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	15,463	15,658	14,687	15,863	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	5,815	5,888	5,527	5,965	
		一般財源	5,155	5,220	4,910	5,288	
	合計(A)	26,433	26,766	25,124	27,116	地域支援事業交付金(国)39%(県)19.5% 第1号被保険者介護保険料22%	
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人
		人件費					
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	26,433	26,766	25,124	27,116			
市民1人当たりのコスト(円)	279	284	267	289			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	介護支援専門員からの相談及び指導回数	地域包括支援センターに配置された主任介護支援専門員が支援した延回数	回	目標	130	140	150
				実績	188	216	144
指標化できない成果			達成	166.2%	102.9%		

方向	継続	課題及び改善案	高齢者人口、高齢者単身世帯の増加等により、支援困難事例は増加することが予測されます。支援困難事例に適切に対応ができるように、職員の更なるスキルアップが必要です。
----	----	---------	--

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
540 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-03-02-05-580-02
	施策	1206 地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	地域自立生活支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内在住の概ね65歳以上の独居もしくはそれに準ずる世帯の高齢者		
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。</li> <li>・24時間受付の受診センターにつながる装置を貸与することにより、緊急時に対応する体制を整備しました。(225人)</li> <li>・介護サービス事業所を訪問し利用する方の話を聞くことで、事業所や行政との橋渡しをし、介護サービスの質の向上を図るため介護相談員を派遣しました。介護相談員 8名(派遣件数392件)</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	食の自立支援事業委託料	8,407,460円	配食サービス(委託先:(株)きねや)	
	高齢者見守り事業委託料	5,461,682円	緊急通報システム(委託先:(株)NTTマーケティングアクト)	
	介護相談員報酬	2,850,000円	介護相談員8名	
	その他	749,042円		
	計	17,468,184円		

項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	6,809	19,620	10,218	その他特定財源:第1号被保険者保険料	
	地方債	0	0	0		
	その他	2,561	7,378	3,842		5,215
	一般財源	2,270	6,540	3,409		4,623
	合計(A)	11,640	33,538	17,469		23,706
人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
	人件費	1,498	1,559	1,559	1,569	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
小計(B)	1,498	1,559	1,559	1,569		
合計(A+B)	13,138	35,097	19,028	25,275		
市民1人当たりのコスト(円)	139	373	202	269		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
配膳数	身体の状態などにより調理・買い物ができない高齢者に安否確認を兼ねた配膳数	食数	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	44,554	46,205	41,012
指標化できない成果		達成		115.5%	102.5%	

方向	継続	課題及び改善案	高齢化に伴い需要が高くなっており、住み慣れた地域で居宅生活を継続して行うためには必要な事業である。
----	----	---------	---

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
541 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-03-02-05-580-03
	施策	1206 地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	家族介護支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	要介護被保険者及びその家族		
	目的	介護方法の指導その他、要介護被保険者を介護する家族を支援する。		
	内容	要介護被保険者を介護する家族の支援のために必要な介護方法等を指導しました。(家族介護教室) 15回 やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、見守り等を実施しました。(認知症高齢者家族やすらぎ支援事業) 延398人 寝たきり高齢者等の介護者同士が交流を図るため、旅行等を実施しました。(家族介護者交流事業)		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,661,007円	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 1,395,799円 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会) 家族介護者交流事業 124,208円 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会) 家族介護教室事業 141,000円 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	
	負担金、補助及び交付金	25,488円	徘徊高齢者家族支援サービス事業補助金 5件	
	計	1,686,495円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	1,040	1,503	978	1,275	その他特定財源: 第1号被保険者保険料
		地方債	0	0	0	0	
		その他	405	565	380	479	
		一般財源	349	501	329	425	
		合計(A)	1,794	2,569	1,687	2,179	
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,247	2,338	2,338	2,353	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,247	2,338	2,338	2,353		
合計(A+B)	4,041	4,907	4,025	4,532			
市民1人当たりのコスト(円)		43	53	43	49		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
指標	家族介護教室利用者数	要介護被保険者及びその家族	人	目標	150	150	150
				実績	152	324	260
指標化できない成果			達成	216.0%	173.3%		

方向	継続	課題及び改善案	市民への周知が徹底されていない事業もあるため、さらなる周知活動を行うと共に、需要が見込めない事業については新たな事業を検討する。
----	----	---------	--

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
542 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-03-02-05-580-04
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	要介護認定を受けている伊賀市民		
	目的	介護保険の被保険者が、適切な住宅改修を実施できるように支援する。		
	内容	住宅改修を適正に行うために作成の必要がある住宅改修理由書について、作成する月のサービス利用が住宅改修のみの方に対し作成にした事業所に理由書作成手数料を支給しました。 住宅改修理由書作成手数料請求件数 43件		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		手数料	86,000円	住宅改修理由書作成手数料
		計	86,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	59	140	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	23	54	18	52		
	一般財源	20	46	20	47		
	合計(A)	102	240	86	240		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,995	3,117	3,117	3,137	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,995	3,117	3,117	3,137		
	合計(A+B)	3,097	3,357	3,203	3,377		
	市民1人当たりのコスト(円)	33	36	34	36		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	住宅改修件数	住宅改修費支給件数	件	目標		530	530	480
				実績	550	507	465	
指標化できない成果			達成		95.6%	87.7%		

方向	継続	課題及び改善案	改修後、適正な住宅改修が実施されたか、全ての現場確認を行うことができないため、抽出して現場確認を行っているが、今後抽出割合を増やしていく。
----	----	---------	---

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
543 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-03-02-05-580-05
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び精神等に障がいのある高齢者		
	目的	判断力低下により、高齢者が不利益を受けることがないように、成年後見制度の利用を支援する。		
	内容	申立を行う2親等内の親族がいない者について後見開始を求める市長申立を行いました。(5件) また、成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬額を助成しました。(8件)		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	通信運搬費	12,735円	切手代	
	手数料	17,000円	申立手数料・登記嘱託費用・診断料・鑑定料	
	報酬助成金	1,102,000円	成年後見報酬費助成金	
	計	1,131,735円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	147	2,076	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	128	797	249	798		
	一般財源	128	692	221	694		
	合計(A)	403	3,565	1,132	3,574		
人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
		人件費	5,990	6,233	6,233	6,273	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	5,990	6,233	6,233	6,273		
	合計(A+B)	6,393	9,798	7,365	9,847		
	市民1人当たりのコスト(円)	68	104	79	105		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数	件	目標		8	8	8
				実績	8	4	5	
指標化できない成果			達成		50.0%	62.5%		

方向	継続	課題及び改善案	対象者は今後も増えることが予想される。必要な事業であり、継続的な財源確保が必要である。
----	----	---------	---



整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
544 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-03-02-05-580-08
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護給付費等費用適正化事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子	0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを提供する事業者・事業所		
	目的	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する。		
	内容	<p>介護保険制度の信頼を高め、給付費と保険料の増加を抑制するため、介護給付費の適正化を進める、ケアプランチェックの実施、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査、住宅改修事業者に対する受領委任払講習会などを行いました。</p> <p>ケアプランチェック実施回数 8回 実施事業所数 8事業所</p> <p>給付費通知 上半期通知件数 5,086件 下半期通知件数 5,042件</p> <p>住宅改修実態調査 2件 福祉用具購入実態調査 2件</p> <p>軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認の確認(国保連) 406件(うち確認を要した件数 3件)</p> <p>住宅改修事業者受領委任払講習会参加事業所数 98事業所</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	謝礼	274,000円	ケアプランチェック謝礼等	
	需用費	97,334円	消耗品等	
	役務費	1,305,821円	介護給付費通知発送	
			介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連)	
	計	1,677,155円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	890	1,233	981	1,239	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	335	463	369	467	
			一般財源	297	411	328	413	
	合計(A)	1,522	2,107	1,678	2,119			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,498	1,559	1,559	1,569	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,498	1,559	1,559	1,569			
合計(A+B)	3,020	3,666	3,237	3,688				
市民1人当たりのコスト(円)			32	39	35	40		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所	事業所	目標		10	12	12
				実績	9	9	12	
指標化できない成果			達成		90.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	介護支援専門員の資質向上を目指した事業であるが、ケアマネジメントの適正化による給付費等返還が発生したことなど、目に見えて成果が現れるものではないが、引き続き適正な運営を続けていく。
----	----	---------	--

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
545 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 20 年度～平成 32 年度	09-03-02-05-580-09
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	認知症支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子	0595-22-9634

事務事業の概要	対象	認知症者やその家族														
	目的	認知症者やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。またその啓発に努める。														
	内容	<p>伊賀市に住む高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域の社会資源が相互に連携して支援がおこなえるよう、講演会や講座を開催しました。</p> <p>また、地域包括支援センター内に設置された認知症初期集中支援チームより、チーム員が認知症の人又は認知症が疑われる人を訪問し、専門医とともに支援の方向性を検討し、生活のサポートを行いました。</p> <p>講演会 1回 認知症サポーター養成講座 16回 認知症初期集中支援チーム会議 12回</p>														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,900,800円</td> <td>物忘れ相談プログラム一式</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>1,361,305円</td> <td>1名分</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>980,528円</td> <td>認知症サポーター養成講座教材、認知症講演会謝礼等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,242,633円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	備品購入費	1,900,800円	物忘れ相談プログラム一式	賃金	1,361,305円	1名分	その他	980,528円	認知症サポーター養成講座教材、認知症講演会謝礼等	計	4,242,633円
経費	金額	摘要														
備品購入費	1,900,800円	物忘れ相談プログラム一式														
賃金	1,361,305円	1名分														
その他	980,528円	認知症サポーター養成講座教材、認知症講演会謝礼等														
計	4,242,633円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,324	3,132	2,482	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	741	1,179	933	894		
	一般財源	1,466	1,044	828	792		
	合計(A)	3,531	5,355	4,243	4,063		
人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
		人件費	4,493	5,454	5,454	5,489	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	1.00 人	1.00 人	
		人件費			1,583	1,750	
	小計(B)	4,493	5,454	5,454	7,239		
合計(A+B)	8,024	10,809	9,697	11,302			
市民1人当たりのコスト(円)		85	115	103	121		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	認知症サポーター養成者数		認知症者やその家族を見守る役割を担うサポーターを養成する	人	目標	4,000	4,100	4,700
					実績	3,621	4,140	4,570
指標化できない成果			達成	103.5%	111.5%			

方向	継続	課題及び改善案	認知症サポーターが地域で活躍できる仕組みづくりが急務である。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)6在宅医療・介護連携推進事業(細目)920在宅医療・介護連携推進事業	決算書頁
546 - 0		423

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 24 年度～平成 32 年度	09-03-02-06-920-51
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり		
事務事業名	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			健康福祉部医療福祉政策課	課長 田中 満 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民														
	目的	医療ニーズのある人が地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する。														
	内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け機能強化が必要である、「保健・医療・福祉の連携」を進めるため、伊賀医師会・伊賀歯科医師会・伊賀薬剤師会・ケアマネージャー・介護施設職員等の多職種連携による、「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を4回、調査研究チームによる研究会を2回開催し、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」に取り組みました。</p> <p>・チラシ、ポスター配布状況          医療機関 95箇所(内科61、歯科34)          薬局 40箇所          訪問看護ステーション 7箇所          ケアマネージャー事業所 28箇所(チラシのみ)          合計170箇所</p>														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>109,200円</td> <td>市町村セミナー 他</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>165,240円</td> <td>ポスター、チラシ作成</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>30,090円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,530円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	109,200円	市町村セミナー 他	印刷製本費	165,240円	ポスター、チラシ作成	その他経費	30,090円		計	304,530円	
経費	金額	摘要														
旅費	109,200円	市町村セミナー 他														
印刷製本費	165,240円	ポスター、チラシ作成														
その他経費	30,090円															
計	304,530円															

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金		14	178	24	
			地方債		0	0	0	
			その他		6	77	9	
			一般財源		4	50	9	
	合計(A)	0	24	305	42			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
			人件費	0	1,948	1,948	1,961	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		0	1,948	1,948	1,961			
合計(A+B)	0	1,972	2,253	2,003				
市民1人当たりのコスト(円)			0	21	24	22		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	保健・医療・福祉分野の連携検討会開催数	市内の保健・医療・福祉分野の各機関による検討会の開催回数	回	目標		4	4
				実績	6	4	4
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	充実	課題及び改善案	「在宅患者の薬の管理のしくみづくり」における多職種連携に向けた運用マニュアル策定等の検討が必要であるとともに、共に考える機会を通して、保健・医療・福祉各関係機関の連携に繋げていく必要がある。
----	----	---------	---

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)7生活支援体制整備事業費(細目)921生活支援体制整備事業費	決算書頁
547 - 0		423

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 25 年度～平成 32 年度	09-03-02-07-921-51
	施策	1206 地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	協議体設置支援事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先	課長 田中 満 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民														
	目的	地域課題解決に向けた検討を行う場として、地域ケアネットワーク会議の設置を推進する。														
	内容	<p>第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置することとし、平成28年度末で24地区に設置されています。</p> <p>会議の設置及び設置後の運営支援を目的に、地域福祉コーディネーターの配置を伊賀市社会福祉協議会に委託し、持続可能な協議体の設置及び運営支援を進めています。</p> <p>・平成28年度 6地区設置</p>														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業推進報償費</td> <td>88,010円</td> <td>地域福祉アドバイザー分 地域福祉計画推進委員長講演分</td> </tr> <tr> <td>地域福祉体制づくり事業委託料</td> <td>9,053,112円</td> <td>委託先：伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>13,660円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,154,782円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事業推進報償費	88,010円	地域福祉アドバイザー分 地域福祉計画推進委員長講演分	地域福祉体制づくり事業委託料	9,053,112円	委託先：伊賀市社会福祉協議会	その他の経費	13,660円		計	9,154,782円	
経費	金額	摘要														
事業推進報償費	88,010円	地域福祉アドバイザー分 地域福祉計画推進委員長講演分														
地域福祉体制づくり事業委託料	9,053,112円	委託先：伊賀市社会福祉協議会														
その他の経費	13,660円															
計	9,154,782円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金		5,776	
	地方債		0	0	0		
	その他		2,170	2,014	2,169		
	一般財源		1,926	1,786	1,923		
	合計(A)		0	9,872	9,860		
人件費	正規職員	業務量	人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	0	1,559	1,559	1,569	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	1,559	1,559	1,569	
	合計(A+B)		0	11,431	10,714	11,429	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	122	114	122	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	地域福祉ネットワーク会議設置数		年間6住民自治協議会の立上げに対する計画的な支援	箇所	目標		19	26
実績					11	18	24	
	指標化できない成果		達成		94.7%	92.3%		

方向	充実	課題及び改善案	<p>地域福祉ネットワーク会議の設置については、住民自治協議会毎の特性を踏まえ、対応していく必要があることから、画一的な手法ではなく、その地域毎に持続可能な運営形態を住民自治協議会との協働により、見出していく必要がある。</p> <p>このことから、学識者の意見等を参考にしつつ、配置している地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携をさらに進める。</p>
----	----	---------	--

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)3介護予防・生活支援サービス事業費(目)2介護予防ケアマネジメント事業費(細目)687介護予防ケアマネジメント事業費	決算書頁
548 - 0		425

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 32 年度	09-03-03-02-687-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費		健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子	0595-21-1521

事務事業の概要	対象	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者		
	目的	心身の機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。		
	内容	<p>10月から開始された、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントを実施しました。</p> <p>・地域包括支援センターの保健師や介護支援専門員等の専門職により、対象者のアセスメントを行い、その人の状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成しました。</p> <p>・ケアプランの作成にあたっては、単にサービスにつなげるだけでなく、対象者がその知識や能力を生かして、地域における集いの場に自ら積極的に参加するなど、社会や地域とのつながりをつくっていくことができるように支援しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	4,410,000円	業務嘱託員3.5名分(下半期分)	
	給料	6,768,600円	職員(保健師、看護師)3名分(下半期)	
	職員手当等	4,188,373円	職員(保健師、看護師)3名分(下半期)	
	共済費	2,753,096円	職員、業務嘱託員分	
	旅費	52,588円	職員研修会参加旅費	
	委託料	2,501,944円	介護予防ケアマネジメント委託料	
	負担金、補助及び交付金	17,000円	研修会参加負担金	
	計	20,691,601円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		4,840	8,380	9,667		地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% 第1号被保険者介護保険料22% 地域支援事業支払基金交付金28%
			地方債						
			その他		6,454	9,725	12,889		
			一般財源		1,613	2,587	3,222		
	合計(A)	0	12,907	20,692	25,778				
	人件費	正規職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	* 10月から介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことにより、予算費目が年度途中から変更された。(4月～9月:09-03-02-01-576-01)	
			人件費	0	7,791	7,791	7,841		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		0	7,791	7,791	7,841				
合計(A+B)	0	20,698	28,483	33,619					
市民1人当たりのコスト(円)			0	220	303	358			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	介護予防ケアマネジメント作成件数(委託分除く)	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント作成	件	目標		2,000	3,850
				実績		2,075	
指標化できない成果			達成		103.8%		

方向	継続	課題及び改善案
		10月から介護予防・日常生活支援総合事業が開始されました。高齢者の多様な生活支援のニーズに対して、地域の実情に応じた、多様なサービスの提供が求められています。今後更に、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業による事業の充実を図る必要があります。また対象者の状態や環境等を適切にマネジメントできるように、担当職員のスキルアップを図る必要があります。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)4一般介護予防事業費(目)1一般介護予防事業費(細目)688一般介護 予防事業費	決算書頁
549 - 0		425

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 28 年度～平成 32 年度	09-03-04-01-688-02
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等 健康福祉部地域包括 支援センター
事務事業名	介護予防普及啓発事業費			評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-21-1521

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者		
	目的	介護予防に各自が取り組むことで、元気で自立した高齢者を増やす		
	内容	<p>65歳以上の全ての高齢者を対象に、要介護状態にならないための介護予防についての知識の普及啓発を行いました。(介護予防・日常生活支援総合事業の開始による10月～3月実施分を記載)</p> <p>①介護予防教室事業の委託(アクティビティ・認知症予防教室の開催) 260回 高齢者の認知症予防、運動器機能の向上を目的に、音楽療法教室、3B体操教室を開催しました。</p> <p>②介護予防地域活動サポーター養成事業の委託(転倒予防、介護予防教室の開催) 75回 運動機能の低下予防、認知症の予防啓発及び介護予防地域活動サポーター養成の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防のため講習会を開催しました。</p> <p>③介護予防出前講座、はつらつ教室等の開催 運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催しました。47回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	1,817,100円	職員(保健師1名)給料 下半期分	
	職員手当	973,447円	職員(保健師1名)職員手当 下半期分	
	共済費	529,027円	職員(保健師1名)共済費 下半期分	
	報償費	212,000円	介護予防運動指導士、歯科衛生士報償費	
	需用費	178,783円	介護予防教室使用消耗品等	
	委託料	3,762,287円	①の委託先:伊賀市社会福祉協議会 3,321,287円 ②の委託先:市内社会福祉法人7ヵ所 441,000円	
	計	7,472,644円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金		1,392	3,026	7,312		地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% 第1号被保険者介護保険料22% 地域支援事業支払基金交付金28%
			地方債						
			その他		1,855	3,512	9,750		
			一般財源		464	935	2,440		
	合計(A)	0	3,711	7,473	19,502				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.30 人	0.90 人	0.90 人		
			人件費	0	2,338	7,012	7,057		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		0	2,338	7,012	7,057				
合計(A+B)	0	6,049	14,485	26,559					
市民1人当たりのコスト(円)			0	65	154	283			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	介護予防教室等への参加者数	教室に参加した高齢者数	人	目標	—	600	2,000
				実績	—	—	2,063
指標化できない成果			達成		343.8%		

方向	継続	課題及び改善案	介護予防知識の普及啓発及び、各々の介護予防の取り組みは重要である。より効果的で、効率的な介護予防の普及啓発のあり方を今後も検討し、改善を図っていくことが必要である。
----	----	---------	--

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)4一般介護予防事業費(目)1一般介護予防事業費(細目)688一般介護 予防事業費	決算書頁
550 - 0		425

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 28 年度～平成 32 年度	09-03-04-01-688-03
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等 健康福祉部地域包括 支援センター
事務事業名	介護予防把握事業		評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	虚弱や閉じこもり等、何らかの支援を必要とする概ね65歳以上の高齢者		
	目 的	生活機能の維持・向上を図り、自宅での自立した生活が維持できるようにする。		
	内 容	<p>下記によって収集した情報を活用し、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、担当する保健師が介護予防活動等につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定等、介護高齢福祉課との連携による把握</li> <li>・訪問活動や地域活動を実施している健康推進課との連携による把握</li> <li>・医療機関からの情報提供による把握</li> <li>・民生児童委員等、地域住民からの情報提供による把握</li> <li>・地域福祉活動を実施している社会福祉協議会等からの情報提供による把握</li> <li>・本人、家族等からの相談による把握</li> <li>・地域包括支援センター等の実施する介護予防事業で把握</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,520,000円	業務嘱託員(保健師)1名	
	共済費	374,285円	業務嘱託員(保健師)1名保険料	
	旅費	9,020円	研修会参加旅費	
	需用費	19,421円	コピー用紙他	
	計	2,922,726円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金		1,111	1,183	1,113		地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% 第1号被保険者介護保険料22% 地域支援事業支払基金交付金28%
			地方債		0	0	0		
			その他		1,481	1,373	1,483		
			一般財源		370	367	371		
	合計(A)	0	2,962	2,923	2,967				
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		0	0	0	0				
合計(A+B)	0	2,962	2,923	2,967					
市民1人当たりのコスト(円)			0	32	32	32			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	把握により、何らかの介護予防活動につなげた人の数	様々なルートから把握された何らかの介護予防支援の必要な高齢者の人数	人	目標	—	200	250
				実績	—	—	254
指標化できない成果			達成		127.0%		

方向	継続	課題及び改善案	行政の関係課や社会福祉協議会、民生児童委員等から情報提供が得られることで、早期に介入、介護予防につなぐことができた。当市には介護予防に資する社会資源がまだ不足しており、身近な地域で介護予防に取り組める拠点作りが必要である。
----	----	---------	---

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)4一般介護予防事業費(目)1一般介護予防事業費(細目)688一般介護 予防事業費	決算書頁
551 - 0		425

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支援が十分なまちづくり	平成 28 年度～平成 32 年度	09-03-04-01-688-04
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等 健康福祉部地域包括 支援センター
事務事業名	地域介護予防活動支援事業費		評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者		
	目的	住民主体介護予防活動の育成・支援を行うことで、高齢者自らが介護予防に取り組む。		
	内容	<p>住民主体の介護予防活動を促進するために、下記の事業を行いました。</p> <p>①介護予防リーダー養成講座 身近な場所で介護予防に取り組む住民グループの立ち上げを目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。 13回の連続講座の開催及び、グループ立ち上げ支援、立ち上げ後のフォローアップ講座5回実施し、継続して介護予防に取り組めるように支援を行いました。</p> <p>②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して、助成を行いました。(6件)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	262,000円	講師謝礼 介護予防運動指導士16,000円×12人 介護予防運動指導士10,000円×7人	
	需用費	299,376円	介護予防リーダー養成講座使用消耗品	
	使用料及び賃借料	68,620円	介護予防リーダー養成講座会場使用料	
	負担金、補助及び交付金	771,327円	介護予防サロン活動支援事業補助金(6箇所)	
	計	1,401,323円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		297	567	2,947		地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% 第1号被保険者介護保険料22% 地域支援事業支払基金交付金28%
			地方債		0	0	0		
			その他		394	658	3,929		
			一般財源		99	177	982		
	合計(A)	0	790	1,402	7,858				
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.60人	0.60人		
			人件費	0	0	4,675	4,705		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)	0	0	4,675	4,705					
合計(A+B)	0	790	6,077	12,563					
市民1人当たりのコスト(円)			0	9	65	134			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	住民主体の介護予防活動に取り組むグループの数	箇所	目標	-	30	40
				実績	-	30	
指標化できない成果			達成		100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	住民自らがより積極的に介護予防に取り組むことができるように、養成講座の内容について検討が必要である。講座修了後に、地域でうまくグループを立ち上げ、それを継続できるように支援しているが、グループ立ち上げに至らない地域も存在している。養成講座開始時から、介護予防活動を地域で進める事の必要性を理解してもらうとともに、動機付けを強化する必要がある。
----	----	---------	---



整理番号	(款)4介護予防支援事業費(項)1介護予防支援事業費(目)1介護予防支援事業費(細目)581介護 予防支援事業費	決算書頁
552 - 0		427

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 32 年度	09-04-01-01-581-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護予防支援事業費		健康福祉部地域包括 支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521	

事務事業の概要	対象	要支援認定を受けた高齢者等		
	目的	自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、住み慣れた自宅での生活が継続できる。		
	内容	<p>要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアマネジメントを実施しました。</p> <p>介護予防ケアマネジメントの流れは、課題分析⇒介護予防プランの作成⇒サービス担当者会議⇒本人の同意・プラン確定⇒サービスの提供⇒モニタリング を繰り返すことで、それにより状態の悪化を予防、改善を目指しました。</p> <p>介護予防支援事業は、主に嘱託介護支援専門員8名が担当しました。介護予防ケアプラン作成件数は、月平均件でした。(委託分は除く。)</p> <p>10月より介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、それにかかる介護予防ケアマネジメントについては、介護予防ケアマネジメント事業(09-03-03-02-687-01)でプランを作成しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	20,020,905円	業務嘱託員報酬(8人)	
	共済費	3,074,211円	業務嘱託員保険料(8人)	
	旅費	9,380円	研修会参加旅費	
	需用費	1,279,947円	コピー使用料他、公用車ガソリン代、パンフレット印刷代	
	役務費	157,790円	切手代、車検代行料、自動車損害保険料	
	委託料	6,815,952円	介護予防支援業務委託料他	
	使用料及び賃借料他	116,088円	コピー機リース料他	
	計	31,474,273円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		介護予防支援手数料(1件4,390円、初回加算3,063円)
			地方債	0	0	0	0		
			その他	38,472	38,524	31,475	39,944		
			一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	38,472	38,524	31,475	39,944				
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.60 人	1.60 人		
			人件費	14,974	15,582	20,257	12,546		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		14,974	15,582	20,257	12,546				
合計(A+B)	53,446	54,106	51,732	52,490					
市民1人当たりのコスト(円)			563	574	549	559			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	介護予防ケアプラン作成件数(委託分除く)	各月の介護予防給付管理件数の累積	件	目標	8,000	8,100	3,850
				実績	8,074	8,270	6,387
指標化できない成果			達成	103.4%	78.9%		

方向	継続	課題及び改善案	介護度の変動がある人や、同一家族内に要介護認定を受けている人がいる場合などは、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に委託をすると、効果的かつ効率的です。市内の居宅介護支援事業所に対して、介護予防支援の委託を受け入れていただけるように、今後も働きかけを進めていきます。
----	----	---------	--

整理番号	(款)5基金積立金(項)1基金積立金(目)1介護給付費準備基金積立金(細目)582介護給付費準備基金積立金	決算書頁
553 - 0		427

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	09-05-01-01-582-01
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護給付費準備基金積立金	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者								
	目的	平成27年度から平成29年度の介護保険事業の安定した運営のため								
	内容	介護給付費準備基金として積立てました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立金</td> <td>165,000,000円</td> <td>介護給付費準備基金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,000,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	積立金	165,000,000円	介護給付費準備基金積立金	計	165,000,000円
経費	金額	摘要								
積立金	165,000,000円	介護給付費準備基金積立金								
計	165,000,000円									

全体コスト(千円)	事業費	項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
		国県支出金		0	0	0	0	特定財源:介護給付費準備基金利子
		地方債		0	0	0	0	
		その他		83	48	60	335	
		一般財源		69,917	19,782	164,940	16,264	
		合計(A)		70,000	19,830	165,000	16,599	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		0	0	0	0	
		合計(A+B)		70,000	19,830	165,000	16,599	
		市民1人当たりのコスト(円)		737	211	1,751	177	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	積立金のため				目標			
指標化できない成果				達成				

方向	継続	課題及び改善案	前年度剰余分の積立金
----	----	---------	------------

(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)585施設管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	10-01-01-01-585-01～35
	施策	2306 生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	農業集落排水維持管理費	建設部下水道課	評価責任者・連絡先	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	農業集落排水エリアから排出される汚水		
	目的	農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的とする。		
	内容	<p>農業集落排水処理施設の維持管理や修繕等を行いました。</p> <p>処理区 25処理区 上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、比自岐、西高倉、府中第1・2・3、猪田、長田、鞆田、上三ヶ区、中矢、平田、花之木、西山、真泥、奥馬野、広瀬川北、壬生野、神戸、花垣、依那古</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	69,112,614円	光熱水費、修繕費	
	役務費	7,086,463円	通信運搬費、検査手数料、火災保険等	
	委託料	131,030,140円	施設維持管理業務、点検保守等	
	工事請負費	12,522,600円	施設補修工事	
	その他経費	87,123,517円		
	計	306,875,334円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	96,262	47,097	
	地方債	1,700	0	0	0		
	その他	78,198	36,346	24,003	43,943		
	一般財源	295,262	318,239	257,104	358,837		
	合計(A)	471,422	401,682	306,876	434,372		
人件費	正規職員	業務量	6.11 人	6.11 人	2.64 人	2.64 人	
		人件費	45,746	47,604	20,569	20,701	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	45,746	47,604	20,569	20,701		
	合計(A+B)	517,168	449,286	327,445	455,073		
	市民1人当たりのコスト(円)	5,441	4,766	3,474	4,842		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	自主設定基準の水質検査合格率	自主基準合格検査回数／検査回数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	98.4	
指標化できない成果			達成		100.0%	98.4%		

方向	改善	課題及び改善案	農業集落排水は管渠や処理場、中継ポンプ等の多数の資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められる。H29年度からは地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握することになるので、今以上に適切で効率的な維持管理業務に努めていきます。
----	----	---------	---

(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)586家庭生活雑排水施設管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	10-01-01-01-586-01
	施策	2306 生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	大山田地区家庭雑排水処理施設維持管理費	建設部下水道課	評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	大山田地区家庭雑排水処理施設																	
	目的	処理施設の適正な維持管理を行う。																	
	内容	大山田支所管内の生活雑排水簡易汚水処理施設(34施設)の維持管理を行いました。 事業実績 施設維持管理 1式																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>302,400円</td> <td>水質検査</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>408,952円</td> <td>施設維持修繕</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>38,840円</td> <td>施設整備事業負担金</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>209,227円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>959,419円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	302,400円	水質検査	修繕料	408,952円	施設維持修繕	負担金補助及び交付金	38,840円	施設整備事業負担金	その他経費	209,227円		計	959,419円
経費	金額	摘要																	
委託料	302,400円	水質検査																	
修繕料	408,952円	施設維持修繕																	
負担金補助及び交付金	38,840円	施設整備事業負担金																	
その他経費	209,227円																		
計	959,419円																		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	1,987	3,644	960		4,437
		一般財源	0	0	0		0
		合計(A)	1,987	3,644	960		4,437
人件費	正規職員	業務量	0.11 人	0.11 人	0.17 人	0.17 人	
		人件費	824	858	1,325	1,333	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	824	858	1,325	1,333		
合計(A+B)	2,811	4,502	2,285	5,770			
市民1人当たりのコスト(円)		30	48	25	62		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指標	法で定める排水基準をクリア	%	目標		0	0
			実績	0	0	0
			達成		100.0%	100.0%

方向	改善	課題及び改善案	引き続き、大山田地区家庭雑排水処理施設の適正な運営と効率的な維持管理に努めます。
----	----	---------	--

整理番号 556 - 0	(款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)587団体営農業集落排水施設整備事業 (一般) (款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)588市単農業集落排水施設整備事業	決算書頁 443
-----------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 31 年度	10-01-02-01-588-02、10-01-02-01-587-12
	施策	2306 生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	山田南地区農業集落排水施設整備事業	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	山田南地区農業集落排水区域																				
	目的	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図る。																				
	内容	<p>山田南地区農業集落排水事業を推進しました。</p> <p>対象集落 出後、富岡、中島、真泥の一部 計画人口 1,200人 計画戸数 190戸</p> <p>事業実績 実施設計業務外 1式 管路施設工事 L=約2.0km 舗装復旧工事 A=約51a</p>																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>34,949,270円</td> <td>実施設計業務 工損調査他</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>202,128,240円</td> <td>富岡1工区管路施設工事 他</td> </tr> <tr> <td>用地取得費</td> <td>3,722,480円</td> <td>処理施設用地</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>16,163,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>5,661,798円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,624,788円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	34,949,270円	実施設計業務 工損調査他	工事請負費	202,128,240円	富岡1工区管路施設工事 他	用地取得費	3,722,480円	処理施設用地	補償費	16,163,000円		その他経費	5,661,798円		計	262,624,788円
経費	金額	摘要																				
委託料	34,949,270円	実施設計業務 工損調査他																				
工事請負費	202,128,240円	富岡1工区管路施設工事 他																				
用地取得費	3,722,480円	処理施設用地																				
補償費	16,163,000円																					
その他経費	5,661,798円																					
計	262,624,788円																					

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国費:汚水処理施設整備交付金 起債:公営企業債
			国県支出金	46,600	100,000	100,000	124,500	
			地方債	94,800	147,800	137,600	156,300	
			その他	15,719	33,952	25,025	34,875	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	157,119	281,752	262,625	315,675			
	人件費	正規職員	業務量	1.71 人	1.71 人	1.36 人	1.36 人	
			人件費	12,803	13,323	10,596	10,664	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	12,803	13,323	10,596	10,664		
合計(A+B)	169,922	295,075	273,221	326,339				
市民1人当たりのコスト(円)			1,788	3,130	2,899	3,472		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標	14	29	56
				実績	13.9	28.1	
指標化できない成果			達成	99.3%	96.9%		

方向	継続	課題及び改善案	平成32年4月の供用開始に向け、事業の進捗を図ります。
----	----	---------	-----------------------------

整理番号 557 - 0	(款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)587団体営農業集落排水施設整備事業 (一般) (款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)588市単農業集落排水施設整備事業	決算書頁 443
-----------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 28 年度～平成 28 年度	10-01-02-01-587-12、10-01-02-01-588-02
	施策	2306 生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当部署	部・課名等 建設部下水道課
事務事業名	山田南地区農業集落排水施設整備事業(繰越明許費分)		評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-24-2136	

事務事業の概要	対象	山田南地区農業集落排水区域		
	目的	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図る。		
	内容	<p>山田南地区農業集落排水事業を推進しました。</p> <p>対象集落 出後、富岡、中島、真泥の一部 計画人口 1,200人 計画戸数 190戸</p> <p>事業実績 管路施設工事 L=約1.5km</p>		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		工事請負費	99,939,960円	
		その他経費	959,040円	
		計	100,899,000円	

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金		53,400	53,400		
		地方債		0	37,300		
		その他		0	10,199		
		一般財源		47,611	0		
		合計(A)	0	101,011	100,899	0	
人件費	正規職員	業務量	人	0.11	人	0.74	人
		人件費	0	858	5,766	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	858	5,766	0		
合計(A+B)	0	101,869	106,665	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	1,081	1,132	0		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標		14	29	56
			実績		13.9	28.1	
指標化できない成果			達成		99.3%	96.9%	

方向	継続	課題及び改善案	平成32年4月の供用開始に向けて事業の進捗管理を図っていきます。
----	----	---------	----------------------------------

<b>基本情報</b>	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 28 年度～平成 32 年度 10-01-02-01-681-01
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	部・課名等
	事務事業名	機能強化対策事業	担当部署	評価責任者・連絡先
			建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

<b>事務事業の概要</b>	<b>対象</b>	農業集落排水処理施設											
	<b>目的</b>	既存農業集落排水処理施設の長寿命化、維持管理費を含むライフサイクルコストの最小化を図る。											
	<b>内容</b>	<p>既存施設の長寿命化、維持管理費を含むライフサイクルコストの縮減等を図るため、機能診断調査を実施し最適整備構想を策定した上で、計画的かつ効率的に施設の補修改築を行っていく。 平成28年度については、11処理区の機能診断調査を実施した。</p> <p>&lt;全体&gt; 機能診断調査 22処理施設 最適整備構想 25処理施設</p> <p>平成28年度事業実績 機能診断調査 11処理施設 (上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、府中第3、比自岐、府中第2、府中第1、花之木、平田)</p>											
	<b>事業に要した主な経費など</b>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査業務委託</td> <td style="text-align: right;">22,541,760円</td> <td>農業集落排水処理施設機能診断調査業務委託</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">98,360円</td> <td>機能診断調査 11処理施設 委託先:三重県土地改良事業団体連合会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,640,120円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	調査業務委託	22,541,760円	農業集落排水処理施設機能診断調査業務委託	その他経費	98,360円	機能診断調査 11処理施設 委託先:三重県土地改良事業団体連合会	計	22,640,120円
経費	金額	摘要											
調査業務委託	22,541,760円	農業集落排水処理施設機能診断調査業務委託											
その他経費	98,360円	機能診断調査 11処理施設 委託先:三重県土地改良事業団体連合会											
計	22,640,120円												

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
<b>全体コスト(千円)</b>	<b>事業費</b>	直接事業費					
		国県支出金		22,000	22,000		22,000
		地方債		0	0		0
		その他		1,100	641		5,316
		一般財源		0	0		0
	合計(A)	0	23,100	22,641	27,316		
<b>人件費</b>	正規職員	業務量	人	0.53 人	0.53 人		0.53 人
		人件費	人	4,130	4,130		4,156
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費	人	人	人		人
		小計(B)	0	4,130	4,130		4,156
	合計(A+B)	0	27,230	26,771	31,472		
市民1人当たりのコスト(円)		0	289	284	335		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標		30.5	65.9
			実績		29.9	
指標化できない成果		達成			99.7%	

<b>方向</b>	<b>継続</b>	<b>課題及び改善案</b> 集落排水施設は重要な農村インフラであり、安定的な汚水処理機能を発揮させるためストックマネジメントの導入により、施設の長寿命化及び維持管理費の節減を図る必要がある。
-----------	-----------	---

(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)585施設管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	11-01-01-01-585-01、-23～-29、-36
	施策	2306 生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	公共下水道、特定環境保全公共下水道維持管理費	建設部下水道課	評価責任者・連絡先	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	公共下水道及び特定環境保全公共下水道エリアから排出される汚水		
	目的	都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質保全に資することを目的に適切に処理を行う。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上野新都市浄化センター</li> <li>・せせらぎ浄化センター(河合含む)</li> <li>・希望が丘浄化センター</li> <li>・島ヶ原浄化センター</li> <li>・柘植浄化センター</li> </ul> <p>都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新都市産業汚水処理施設 クリエイトランド(産業用地)82.3haの工場又は事業場等の産業排水の二次処理を行い、公共用水域の水質保全のために上野新都市産業汚水共同処理施設の維持管理を行いました。</li> <li>・羽根川都市路下水路 クリエイトランド(産業用地)82.3haの雨水を調整池等を経て河川放流する羽根川都市下水路の維持管理を適切に行いました。</li> </ul> <p style="text-align: center;">平成28年度事業実績： 施設維持管理及び施設補修 1式</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	40,211,363円	光熱水費、施設維持修繕等	
	役務費	5,350,273円	通信運搬費、保険料等	
	委託料	119,611,713円	施設維持管理業務	
	工事請負費	9,686,520円	施設補修工事	
	その他経費	71,778,999円		
	計	246,638,868円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	11,738	6,168	7,642	10,565		
	一般財源	179,570	219,705	238,997	233,069		
	合計(A)	191,308	225,873	246,639	243,634		
人件費	正規職員	業務量	2.15 人	2.15 人	2.95 人	2.95 人	
		人件費	16,098	16,751	22,984	23,131	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	16,098	16,751	22,984	23,131		
	合計(A+B)	207,406	242,624	269,623	266,765		
市民1人当たりのコスト(円)			2,182	2,574	2,860	2,838	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	自主設定基準の水質検査合格率	自主基準合格検査回数／検査回数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	改善	課題及び改善案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められる。H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握することになるので、今以上に適切で効果的な維持管理業務に努めていきます。
----	----	---------	--



(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)585施設管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度 11-01-01-01-585-33
	施策	2307	下水道事業の健全経営	担当 部・課名等
	事務事業名	地方公営企業会計移行経費	建設部下水道課	評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	伊賀市下水道事業																										
	目的	公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の経営・資産等を正確に把握する。																										
	内容	平成29年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式に移行するため、資産調査評価・予算の調製・例規の整備等業務を実施した。																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>14,256,000円</td> <td>固定資産等調査業務委託 委託先 朝日航洋㈱</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,835,560円</td> <td>下水道台帳作成業務委託 委託先 朝日航洋㈱</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,040円</td> <td>その他(臨時職員健診業務委託)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>7,878,200円</td> <td>企業会計システム導入負担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>92,640円</td> <td>研修会参加負担金</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,206,360円</td> <td>電算機器購入費</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,900,181円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,182,981円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	14,256,000円	固定資産等調査業務委託 委託先 朝日航洋㈱		9,835,560円	下水道台帳作成業務委託 委託先 朝日航洋㈱		14,040円	その他(臨時職員健診業務委託)	負担金、補助及び交付金	7,878,200円	企業会計システム導入負担金		92,640円	研修会参加負担金	備品購入費	1,206,360円	電算機器購入費	その他経費	1,900,181円		計	35,182,981円
経費	金額	摘要																										
委託料	14,256,000円	固定資産等調査業務委託 委託先 朝日航洋㈱																										
	9,835,560円	下水道台帳作成業務委託 委託先 朝日航洋㈱																										
	14,040円	その他(臨時職員健診業務委託)																										
負担金、補助及び交付金	7,878,200円	企業会計システム導入負担金																										
	92,640円	研修会参加負担金																										
備品購入費	1,206,360円	電算機器購入費																										
その他経費	1,900,181円																											
計	35,182,981円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0		
		その他	38,763	35,411	35,183		
		一般財源	0	0	0		
		合計(A)	38,763	35,411	35,183	0	
	人件費	正規職員	業務量	1.77 人	1.77 人	2.07 人	人
			人件費	13,275	13,791	16,128	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	1.00 人	人	人
			人件費		1,768		
			小計(B)	13,275	15,559	16,128	0
		合計(A+B)	52,038	50,970	51,311	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	548	541	545	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標		79	100	
				実績	36	79	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	平成29年4月より地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握します。
----	----	---------	--

整理番号
561 - 0

決算書頁
457

(款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)591計画費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 32 年度 11-01-02-01-591-02
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等
	事務事業名	処理区計画費	担当 部署	建設部下水道課
				評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	公共下水道事業計画		
	目的	未整備区域の効率的な事業実施に向けた基本計画の検討を行う。		
	内容	平成28年5月に策定の伊賀市生活排水処理施設整備計画に基づき、効率的・経済的な下水道整備の手法のあり方、長期的な人口減少下の将来的な下水道施設整備のあり方について検討を行った。		
		事業実績 伊賀市公共下水道 効率的な事業実施のための基本的な計画検討業務 1式		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料	35,200,440円	委託先 日本水工設計株式会社
		その他	145,096円	
		計	35,345,536円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	17,955	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	12,219	22,132	17,746	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	12,219	40,087	35,346	0		
人件費	正規職員	業務量	1.44 人	1.44 人	1.29 人	人	
		人件費	10,782	11,220	10,051	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.12 人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	10,782	11,220	10,051	0		
合計(A+B)	23,001	51,307	45,397	0			
市民1人当たりのコスト(円)		242	545	482	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	予算執行率	執行額/予算額	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	改善	課題及び改善案	平成28年5月に策定した伊賀市生活排水処理施設整備計画に基づき、公共下水道事業の全体計画の検討を行いました。今後、検討した内容をベースに、事業化に向けた取組を進めていきます。
----	----	---------	---

(款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)678公共下水道事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 28 年度～平成 32 年度	11-01-02-01-678-01
	施策	2306 生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	公共下水道 長寿命化対策事業	建設部下水道課	評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	公共下水道等処理施設														
	目的	長寿命化計画に基づき汚水処理施設の機能回復を図る														
	内容	<p>上野新都市浄化センター及び柘植浄化センターの長期経営的な維持管理を実施するため、長寿命化計画を作成し標準的な耐用年数が経過した設備の更新に加え、部品取替え等の修繕工事を計画的に実施し、施設の良い維持管理を図る。</p> <p>上野新都市浄化センター長寿命化計画 1式 柘植浄化センター長寿命化計画 1式</p> <p>平成28年度事業実績 上野新都市浄化センター 自動火災報知機設備改修 1式 柘植浄化センター 機械設備更新 1式</p>														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>11,923,200円</td> <td>上野新都市浄化センター自動火災報知器設備改修 柘植浄化センター機械施設設備更新</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>6,638,760円</td> <td>施設設備保守点検委託 等</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>395,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,956,960円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	工事請負費	11,923,200円	上野新都市浄化センター自動火災報知器設備改修 柘植浄化センター機械施設設備更新	委託費	6,638,760円	施設設備保守点検委託 等	その他経費	395,000円		計	18,956,960円
経費	金額	摘要														
工事請負費	11,923,200円	上野新都市浄化センター自動火災報知器設備改修 柘植浄化センター機械施設設備更新														
委託費	6,638,760円	施設設備保守点検委託 等														
その他経費	395,000円															
計	18,956,960円															

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金		9,000	7,900	55,500
		地方債		8,400	7,400	61,600
		その他		3,050	3,657	6,175
		一般財源		0	0	0
		合計(A)	0	20,450	18,957	123,275
事業費	人件費	正規職員	業務量 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人
		人件費	0	5,844	5,844	5,881
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	0	5,844	5,844	5,881
合計(A+B)	0	26,294	24,801	129,156		
市民1人当たりのコスト(円)		0	279	264	1,374	

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
指標	長寿命化事業進捗率	実施済事業費/総事業費	%	目標		2	35
				実績		2	
指標化できない成果			達成		100.0%		

方向	改善	課題及び改善案	長寿命化計画に基づき施設更新を進めていくことで、予算管理のトータルコストの縮減と平準化を進めていかなければならないが、予算配当の削減など厳しい情勢の中、計画の見直しなどにも柔軟に対応していく必要がある。
----	----	---------	---

整理番号	(款)2維持費(項)1生活排水処理施設維持費(目)1生活排水処理施設維持費(細目)597生活排水処理施設維持費	決算書頁
563 - 0		465

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	12-02-01-01-597-01
	施策	2306 生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	生活排水処理施設維持費	建設部下水道課	評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	浄化槽市町村整備推進事業区域における市が設置した合併処理浄化槽																				
	目的	適正な維持管理を行う。																				
	内容	浄化槽清掃等保守点検業務を委託し、また、浄化槽法第11条法定検査(N=240基)を実施して適正な維持管理に努めました。																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>940,769円</td> <td>修繕料等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,043,342円</td> <td>手数料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>11,897,123円</td> <td>施設設備保守点検委託料等</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>33,505円</td> <td>料金システム更新負担金</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>448,993円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,363,732円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	940,769円	修繕料等	役務費	1,043,342円	手数料等	委託料	11,897,123円	施設設備保守点検委託料等	負担金、補助及び交付金	33,505円	料金システム更新負担金	その他経費	448,993円		計	14,363,732円
経費	金額	摘要																				
需用費	940,769円	修繕料等																				
役務費	1,043,342円	手数料等																				
委託料	11,897,123円	施設設備保守点検委託料等																				
負担金、補助及び交付金	33,505円	料金システム更新負担金																				
その他経費	448,993円																					
計	14,363,732円																					

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 浄化槽の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	16,303	17,684	14,364	16,603	
	合計(A)	16,303	17,684	14,364	16,603			
	人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.14 人	0.17 人	0.17 人	
			人件費	1,049	1,091	1,325	1,333	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	1,049	1,091	1,325	1,333		
合計(A+B)	17,352	18,775	15,689	17,936				
市民1人当たりのコスト(円)			183	200	167	191		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100
				実績	100	100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	より経営の健全化を図る必要があるため、平成29年度から地方公営企業法を適用していきます。
----	----	---------	--

(款)1総務費(項)1一般管理費(目)1サービスエリア施設管理費(細目)639施設管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721 財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 32 年度	13-01-01-01-639-31
	施策	7213 市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設管理経費	産業振興部商工労働課	評価責任者・連絡先 課長 城北 博章 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	道の駅いが利用者		
	目的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。		
	内容	道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	1,426,693円		
	光熱水費	4,009,977円		
	修繕料	366,930円		
	委託料	911,520円	電気自動車用急速充電器保守業務委託料	349,920円
			草刈業務委託料(委託先:公益社団法人伊賀市シルバー人材センター)	561,600円
	積立金	4,638,922円		
	その他	917,013円		
	計	12,271,055円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		サービスエリア施設管理基金利子
			地方債	0	0	0	0		
			その他	46	34	11	55		
			一般財源	12,735	13,491	12,261	13,128		
	合計(A)	12,781	13,525	12,272	13,183				
	人件費	正規職員	業務量	0.27 人	0.27 人	0.27 人	0.34 人		
			人件費	2,022	2,104	2,104	2,666		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		2,022	2,104	2,104	2,666				
合計(A+B)	14,803	15,629	14,376	15,849					
市民1人当たりのコスト(円)			156	166	153	169			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	施設利用者数	レストラン、売店利用者数	人	目標	450,000	450,000	450,000
				実績	449,710	428,632	362,507
指標化できない成果	情報施設、トイレ利用者数	達成		95.3%	80.6%		

方向	課題及び改善案	道の駅の利用者に対し、快適な休憩施設や道路情報の提供のため今後も継続して実施していく必要がある。
----	---------	--

(款)1総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)102一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 20 年度～平成 32 年度	15-01-01-01-102-01
	施策	1103 疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	一般管理経費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先	課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者の中で在宅の要介護3以上の者																	
	目的	健診事業充実により、医療費の適正化を行う																	
	内容	在宅要介護者に対して訪問歯科健診を実施し、高齢者の低栄養、疾病重症化を予防し、医療費の適正化を図りました。 訪問歯科健診実施者49名																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>296,027円</td> <td>消耗品費 277,759円、燃料費 18,268円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>77,508円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,282,316円</td> <td>後期高齢者訪問歯科健診事業委託料 2,096,856円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,160,888円</td> <td>人件費ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,816,739円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	296,027円	消耗品費 277,759円、燃料費 18,268円	役務費	77,508円	通信運搬費	委託料	2,282,316円	後期高齢者訪問歯科健診事業委託料 2,096,856円	その他	3,160,888円	人件費ほか	計	5,816,739円
経費	金額	摘要																	
需用費	296,027円	消耗品費 277,759円、燃料費 18,268円																	
役務費	77,508円	通信運搬費																	
委託料	2,282,316円	後期高齢者訪問歯科健診事業委託料 2,096,856円																	
その他	3,160,888円	人件費ほか																	
計	5,816,739円																		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	後期高齢者医療制度事業費補助金	
		地方債	0	0	0		
		その他	141	432	2,096		2,432
		一般財源	5,175	3,948	3,721		1,575
		合計(A)	5,316	4,380	5,817		4,007
事業費	人件費	正規職員	業務量 2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	14,974	15,582	15,582	15,682	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	14,974	15,582	15,582	15,682	
合計(A+B)	20,290	19,962	21,399	19,689			
市民1人当たりのコスト(円)		214	212	227	210		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
指標	訪問歯科健診実施者数	要介護3以上の在宅高齢者で歯科健診希望者	人	目標		50	
				実績		49	
指標化できない成果			達成		98.0%		

方向	縮小	課題及び改善案	事業の実施にあたりアンケート調査をしましたが、歯科健診事業への関心が低く、在宅要介護者で希望者も少ない状況がありました。29年度は休止し、30年度以降に実施するか再検討していきます。
----	----	---------	---

(款)1総務費(項)2徴収費(目)1徴収費(細目)600徴収経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12 子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 20 年度～平成 32 年度	15-01-02-01-600-01
	施策	1204 医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	徴収経費		健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者から保険料を徴収する		
	目的	保険料の徴収率を向上させる		
	内容	保険料の収納率は、現年度分99.5%、過年度分(滞納分)は42.9%となりました。長期滞納者や、高額滞納者への文書による催告及び訪問による徴収を実施したことで、昨年より滞納分収納率が10%以上増加するなど一定の効果が見られました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	16,000円		
	需用費	422,890円	消耗品費	38,086円
	役務費	1,987,026円	印刷製本費	384,804円
			通信運搬費	1,779,076円
			手数料	207,950円
	委託料	2,298,078円		
	負担金、補助及び交付金	31,320円		
	計	4,755,314円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,971	5,532	4,756	4,719
		合計(A)	2,971	5,532	4,756	4,719
事業費	人件費	正規職員	業務量 2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
			人件費 14,974	15,582	15,582	15,682
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	14,974	15,582	15,582	15,682
合計(A+B)	17,945	21,114	20,338	20,401		
市民1人当たりのコスト(円)		189	224	216	218	

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
滞納分収納率	収入済額/調定額	%	目標		30.0	40.0
			実績	20.5	30.1	42.9
指標化できない成果		達成		100.3%	107.3%	

方向	継続	課題及び改善案	過年度分については、高齢者であることを考慮し、個別に対応した、きめ細やかな徴収業務が必要になります。今後も継続して更なる収納率の向上に努めます。
----	----	---------	--

整理番号
567 - 0

決算書頁
489

(款)1総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)102一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度 31-01-01-01-102-01
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	
	事務事業名	一般管理経費		担当部署 島ヶ原支所振興課 評価責任者・連絡先 課長 風早 孝昭 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	地域住民																										
	目的	島ヶ原財産区の財産の適正管理																										
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道新設に伴う工事負担金、起債償還金を繰り出しました。</li> <li>・嘱託職員を配置し、管理会制による財産区の管理運営を行いました。</li> </ul>																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,493,837円</td> <td>管理会委員、業務嘱託員報酬</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>64,208円</td> <td>業務従事者保険料、労災保険料</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>2,091,552円</td> <td>事務補助員賃金・作業員(1名分)賃金</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>246,000円</td> <td>弁護士謝礼</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>8,530,000円</td> <td>島ヶ原財産区基金積立金</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>2,875,533円</td> <td>一般会計繰出金</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>160,705円</td> <td>消耗品費、調査業務委託料、工事負担金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,461,835円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	1,493,837円	管理会委員、業務嘱託員報酬	共済費	64,208円	業務従事者保険料、労災保険料	賃金	2,091,552円	事務補助員賃金・作業員(1名分)賃金	報償費	246,000円	弁護士謝礼	積立金	8,530,000円	島ヶ原財産区基金積立金	繰出金	2,875,533円	一般会計繰出金	その他経費	160,705円	消耗品費、調査業務委託料、工事負担金等	計	15,461,835円
経費	金額	摘要																										
報酬	1,493,837円	管理会委員、業務嘱託員報酬																										
共済費	64,208円	業務従事者保険料、労災保険料																										
賃金	2,091,552円	事務補助員賃金・作業員(1名分)賃金																										
報償費	246,000円	弁護士謝礼																										
積立金	8,530,000円	島ヶ原財産区基金積立金																										
繰出金	2,875,533円	一般会計繰出金																										
その他経費	160,705円	消耗品費、調査業務委託料、工事負担金等																										
計	15,461,835円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	458	494	502	422		
	一般財源	19,879	11,012	14,960	16,116		
	合計(A)	20,337	11,506	15,462	16,538		
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費 749	780	780	785	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	749	780	780	785	
		合計(A+B)	21,086	12,286	16,242	17,323	
		市民1人当たりのコスト(円)	222	131	173	185	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	財産区有地の森林巡視		管理会委員による区有地把握のための森林巡視を行う。	回数	目標		1	1
					実績	1	1	0
指標化できない成果		工事負担金の繰り出し	達成		100.0%	0.0%		

方向	継続	課題及び改善案	管理会、まちづくり協議会、市で財産区有林の整備と財産区収入および基金の活用について方針を決める必要があります。
----	----	---------	---



(款)2財産費(項)1財産造成費(目)1財産区有林造成費(細目)605財産区有林造成事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32 人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	31-02-01-01-605-01
	施策	3202 森林の整備と住民の取り組み	担当部署	部・課名等
	事務事業名	財産区有林造成事業	島ヶ原支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 風早 孝昭 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	島ヶ原地域地域住民		
	目的	島ヶ原財産区有林森林整備		
	内容	・区有林の境界は作業員の記憶に頼っていましたが、山林境界をデータ化し後に継承するため、区有林の外周測量を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金	2,270,764円	作業員賃金	
	修繕料	336,750円	財産区内林道修繕費用	
	財産区森林整備委託料	714,960円		
	境界確定業務委託料	3,349,255円	財産区有林境界測量	
	林道維持補修工事費	5,252,040円		
	その他経費	555,744円		
	計	12,479,513円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	8,001	16,293	12,480	11,087	
		合計(A)	8,001	16,293	12,480	11,087	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,995	3,117	3,117	3,137	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	2,995	3,117	3,117	3,137	
合計(A+B)		10,996	19,410	15,597	14,224		
市民1人当たりのコスト(円)		116	206	166	152		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
境界測量率	単年度実績の延長/計画の延長15km(事業期間H25～H29)	%	目標		20	20
			実績	20	20	20
指標化できない成果	造林・保育による安全性	達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	財産区作業員の高齢化が進んでおり、後継者育成が課題となっています。
----	----	---------	-----------------------------------

整理番号
569 - 0

決算書頁
497

(款)2財産費(項)1財産管理費(目)1財産管理費(細目)607財産管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	32-02-01-01-607-01
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	担当部署	部・課名等
	事務事業名	財産管理経費	大山田支所振興課	評価責任者・連絡先	課長 池本 洋人 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林 面積約190ha		
	目的	財産区有林の適切な管理。		
	内容	大山田地域内に有する財産区財産(保安林118ha、山林48ha、原野24ha)の境界見回り、作業道の点検等を実施しました。 管理人3人が分担して実施しました。 平成28年度は施業と同時に見回り作業を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金	87,515円	管理人見廻り賃金	87,515円
	需用費	80,880円	公用車燃料費	13,660円
			公用車修繕料	67,220円
	役務費	187,794円	手数料・火災保険料	135,851円
			自動車損害保険料	51,943円
	原材料費	87,480円	材料費	87,480円
	公課費	24,600円	自動車重量税	24,600円
	計	468,269円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	381	983	469	1,260		
	合計(A)	381	983	469	1,260		
人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	
		人件費	1,648	1,715	1,715	1,726	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,648	1,715	1,715	1,726		
	合計(A+B)	2,029	2,698	2,184	2,986		
	市民1人当たりのコスト(円)	22	29	24	32		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標		24	24	24
				実績	12	17	14	
指標化できない成果			達成		70.8%	58.3%		

方向	改善	課題及び改善案	森林作業員の高齢化による担い手不足が課題ですが、分収契約造林制度の活用及び森林施業専門業者等を利用して、水源林の保全を推進していく。
----	----	---------	--

(款)2財産費(項)2財産造成費(目)1財産区有林造成費(細目)605財産区有林造成事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32 人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	32-02-02-01-605-01
	施策	3202 森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産区有林造成事業	大山田支所振興課	課長 池本 洋人 0595-47-1150

事務事業の概要	対 象	大山田財産区有林を有する大山田地域		
	目 的	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興による自然環境保護に寄与する。		
	内 容	大山田財産区管理人による山の保育・管理を行い災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。枝打ち等撫育事業は管理人3名により行いました。林道維持管理事業や、森林整備委託は専門事業者により実施しました。 区有林の保全管理を容易に行うため大山田財産区有林整備計画を策定しました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
	賃金		209,000円	管理人作業賃金 209,000円
	需用費		427,305円	消耗品費 387,735円 医薬材料費 39,570円
	委託料		672,840円	財産区森林整備業務委託料 672,840円
	工事費		977,400円	林道維持補修工事費 977,400円
	原材料費		47,520円	二次製品等材料費 47,520円
	計		2,334,065円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	9	9	29	26		
	一般財源	1,669	6,244	2,306	5,064		
	合計(A)	1,678	6,253	2,335	5,090		
人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	
		人件費	1,648	1,715	1,715	1,726	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,648	1,715	1,715	1,726		
合計(A+B)	3,326	7,968	4,050	6,816			
市民1人当たりのコスト(円)			35	85	43	73	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち作業実施面積	ha	目標		-	-	-
				実績	20	-	-	
指標化できない成果	H26年度で間伐、枝打ち作業終了		達成					

方向	改善	課題及び改善案	高齢化により作業員の確保及び後継者の育成が課題である。平成29年度より管理人が9名に増員されたので、管理を強化していく。 今後間伐等作業は専門業者に委託し、事業を推進する。
----	----	---------	---